

5年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 愛知県

農業委員会名： 新城市農業委員会

I 農業委員会の状況(5年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2年10月30日

任期満了年月日 令和5年10月29日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	17	17	11

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	2,614
農業経営体数	1,297

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,404
女性	599
40代以下	68

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	91
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	15
農業参入法人	20
集落営農経営	7
特定農業団体	1
集落営農組織	6

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,580	1,160				2,750

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	2,750 ha	370 ha	13.5 %
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の減少や高齢化等により優良農地までもが耕作放棄地化し、また、相続等により農地の所有者が分散することも、農地の確保や有効利用を図る上での課題となっている。 ・獣害により遊休農地化した農地については、利用集積の対象となりにくい。 ・中山間地域であるため条件不利地が多く、集積化・集約化が進みづらい。 		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和5年度	集積率	14 %
今年度の新規集積面積	10 ha	農地面積(C)	2,750 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	380 ha	(目標)今年度末の集積率(E)=(D)/(C)	13.8 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	46.6 ha	43.4 ha	3.2 ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・条件不利(山間部・狭小地・鳥獣害)農地が大部分を占めているため、農地の借り手がいない。 ・管理困難となった地権者(遠方在住・高齢)が多い。 		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和4年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	43.4 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	8.7 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	3.2 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	1 ha
---------------------------	------

(3) 新規参入の促進

①現状及び課題

現状	2年度新規参入者		3年度新規参入者		4年度新規参入者	
	15	経営体	21	経営体	27	経営体
	6.3	ha	6.2	ha	9.7	ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業塾など市独自の就農制度を継続的に実施及び周知していく必要がある。 ・就農相談会等の機会により新規就農者の掘り起こしをする必要がある。 ・農地相談等で情報提供された空き農地と就農希望者とのマッチングが成立するよう努める必要がある。 					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	2年度		3年度		4年度		平均	
	18	ha	228	ha	478	ha	241	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					24.1		ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	12	人
			農地利用最適化推進委員の人数	17	人

(2) 活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	1	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月～11月	遊休農地の解消	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールを行い、耕作放棄地の洗い出しを行う。 ・荒廃農地判定した農地非農地判定を進める。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3) 新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	0	回
---------------	---	---

開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			